

2011年(平成23年)5月23日(月曜日)

# サポートセンター が来月開設

# 就労支援をきめ細かく

名古屋市は来月、ハローワークに行っても就職できない人に担当者が一対一(マン・ツー・マン)できめ細かい就労支援を行う画期的な事業を始める。これは個人ごとに一貫した就労支援を継続的に行う「なごやジョブマッチング事業」(市民

名古屋市長

経済局労働企画室が担当)と、生活保護受給者の就労・自立を支援する「生活保護世帯の就労意欲喚起事業」(健康福祉局保護課が担当)の2事業を一体となって進めるもの。二つの関係当局が協力して行う就労支援は、政令市では珍しい試み。

# きめ細かく

雇用の創出を推進してきた公明党市議団の金庭宜雄団長はこのほど、三輪芳裕、佐藤健一、近藤和博の各議員と共に、中小企業振興会館(同市千種区)を訪ね、今回の事業の拠点として来月下旬、同会館内に開設予定の「なごやジョブサポートセンター」



「なごやジョブサポートセンター」(仮称)の設置場所を視察する(右から)金庭、三輪、佐藤、近藤の各市議

## 長期失業者、生活保護受給者ら対象

## 一対一の面談を継続的に

(仮称)の設置場所を視察し、事業の概要について聞いた。それによると、「なごやジョブマッチング事業」は、失業期間が長期化している人や自分に合う仕事をなかなか探せない人、新規卒者などが対象。主に無料で職業を紹介する事業を行い、就職に向けてさまざま

な課題を抱える相談者の一人一人に対し、求める仕事内容やスキル(技能)、適性を確認し、求人情報を提供する。また面接対策などのスキルアップセミナーや、経営者らと直接交流できる講座も開き、市内の職業紹介・相談窓口、職業訓練や就職準備セミナーの開催情報な

また「なごやジョブサポートセンター」でのカウンセリングのほか、カウンセラーが各区役所に毎週1回出張し、対象者の経験・職業適性・能力を適切に見極め、就職の実現に向けたきめ細かな助言を行う。いずれも生活保護受給者を担当しているケースワーカーと連携して取り組み、相談者の就労意欲を呼び起こし、ニーズに合った求人情報を提供することで就労・自立を支援する。

## 政令市では珍しい試み 当局が協力し、 情報提供や助言

ど、同市で働きたい人のための情報提供サイトを運営。さらに中小企業の人材確保についても支援する。一方、同市では長引く不況の中、失業世帯の生活保護が年々増加し、こうした人々たちへの支援も急務。そこで「生活保護世帯の就労意欲喚起事業」も行う。これは求職活動が長期化し、就労意欲が低下している生活保護受給者に、各区役所で2カ月に1回程度、就職支援セミナーを開催。

金庭議員は昨年6月議会で、市として効果的な雇用対策を早急に実施すべきと指摘した上で、4年間で5万人の新規雇用をめざす施策の展開を提言。市側も雇用の創出を図る方針を示していた。この日、同市議らは今後、同センターが独自に進める求人開拓が重要になるとの考えを述べ、担当者に事業の理解を広げる広報宣伝にも力を入れ積極的に取り組むよう、期待を寄せた。